

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1383号 令和3年10月15日

10 月 号

岸田新内閣の使命は台湾承認である……………本紙編集部……………	1
韓国大統領選挙に監視団を送れ……………	2
アメリカの外交政策を信用するな……………	3
韓国以外のアジア諸国は中国と訣別する……………	4
読者投稿 暴対法 30 年で社会に与えた悪影響……………	4
活動報告……………	5



10月10日 兵庫県朝来市

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円（年10回発行）
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
編集長／谷 田 透

岸田新内閣の使命は台湾承認である

本紙編集部

コロナ禍がようやく終息の兆しを見せ、岸田内閣が日本の「国民消費の復興」に向けて動き出した。世界的に見て、日本は驚くほど平和である。コロナ禍も微小な災難で終わりそうだ。世界の苦労を他人事と言えるのは幸せなことだと自覚しているかどうかは別にして、日本人は「喉元過ぎれば熱さを忘れる」民族性を持っているのは確かである。

さて、中国共産党は最高層に於いて権力闘争の内攻が見えるようになってきた。政敵を叩くために権力を濫用し、再び暗殺の噂や計画が語られ始めている。過去の例を参考にすれば、こうなると必ず中共は国内及び党内の矛盾を外部に転嫁することで逃げ切りを図ってきた。つまり、局地戦争と軍事衝突の繰り返しだ。

中共にとっては、実は尖閣諸島を解放軍兵士が血を流してまで奪取する意味は無いと感じている。解放軍が圧倒的に強ければ、日本領海であってもお構いなしに通過できるし、海上封鎖でも好き勝手に行えることを彼らは承知している。無理して尖閣諸島を上陸攻撃する作戦をとるとは考えにくい。

最も実行性が高くなっている作戦が、台湾海峡を制圧する作戦だ。金門島上陸奪取を含め、海軍、空軍、ミサイル軍の合同作戦で四十八時間以内に台湾海峡を制圧すると言う。

最近の噂では、アメリカ軍から台湾国防部に對して「中共軍が海峡で軍事挑発をする時は応戦しても良い」と許可を出したらしい。ただ、アメリカ軍は後方支援なので前線で戦闘はしないため、韓国軍と自衛隊の支援を受けて中共軍から主権を守れということだろう。アメリカ軍が最初から出てくれば、子どもの喧嘩に親が出るのと同じで、国際的な非難は激しいものとなってアメリカ国民世論を動かしてしまう。かと言って、出て行くのが遅くなれば台湾軍は全滅してしまう。それらを一挙に解決する手段が「日本と韓国が軍事



同盟として参戦する」という図式である。アメリカ軍の作戦コードは、自衛隊も韓国軍も共通で動いている。年内には台湾軍も共通コードが使用できるようになり、アメリカ軍の同盟軍として共同行動するようになる。ここで重要なことが、日本政府も韓国政府も「中華人民共和国を唯一の中国代表として承認し国交を締結している」という外交上の問題である。

「中国は一つ」というのは中華人民共和国の事として、台湾は蒋介石亡命政府に長期間軍事支配されていたが独立し、今では独立国家台湾国として新たに国際承認を受けるものと考えねばならない。台湾は国民党の中華民国とイコールではないのだ。

日本が年内に台湾を正式承認して国交を結べば、「一つの中国」と「二つの台湾」が認められることになる。台湾は日本と安保条約を結ぶことが可能になり、自動的に韓国軍も集団安保体制に組み込まれることとなる。

台湾前副総統の呂秀蓮は、アメリカ・日本・韓国・台湾という安全保障こそ中共の野望を打ち砕く決定打になると断言している。これが成功すれば、血を流すことを極度に恐れる中共軍は、もし先にミサイルを発射すればアメリカ軍が宣戦して中国を火の海にするかもしれないと恐れるようになる。張子の虎である中共軍は、兵の錬度も能力も低く、装備も大規模な脅しの道具にしか過ぎないと自分自身で理解している。具体的に、台湾軍の特性、韓国軍の特性、自衛隊の特性を総合的に分析すれば、中共軍はどれほどの損害を被ることになるかすぐに分かる。

岸田政権が台湾を承認することになれば、置いてけぼりで捨てられるかもしれない恐怖に韓国政府外交筋は震え上がることになり、「反日運動」とは別に、東アジア安定のための必要不可欠な戦略として、集団安保で中共

の侵略に備えるという方針を打ち出さなければならなくなる。

重要なことは、世論動向や好き嫌いの話ではなく、中共の野望を血を流さずに挫く手段は何であるかと気づくことだ。最も安上がりな安全確保策は、台湾承認から始まるので

韓国大統領選挙に監視団を送れ

トランプ大統領が選挙に負けて大騒ぎした「投票用紙のすり替え問題」であるが、アメリカの方では各州で裁判になっており、曲がりなりにも民主主義的手続きが認められていることが推認できる。ところが韓国では、現政権になってから急速に投票用紙のすり替えが広がり始めている。

先の韓国統一選挙では、各地で野党保守勢力の候補者が票数を伸ばし、来年三月の大統領選挙では与党と拮抗するだろうという噂が根強い。マスコミさえ報じていないのに、何故韓国では「与党大敗」が根強い噂となっているのだろうか。

韓国のマスコミ関係者がオフレコで話してくれたところによれば、与党は中国から偽造された投票用紙を大量に密輸し、それを各地の開票所へ届けられる前の輸送中にすり替えていたらしいのである。

日本人の常識ではにわかには信じられないことだが、韓国ではここ数年は水面下で行なわれているという。青瓦台大統領府では、中国企業に投票用紙を事前に送り、それを投票日まで加工させたものを密輸している。決まって選挙後に物流倉庫の火事が起こり、いくつかの段ボール箱が焼失している。火元の特定や出火原因については消防が調査しているが、焼失したものが何かという被害申告は、何故か「書類など」で片付けられている。

このような不審火による物流倉庫火災については、韓国ではマスコミに箔口令が敷かれているようで、今までにネット報道が一件あっただけのようだ。取締り当局が報道規制をかけているので、何か裏があるとは誰もが感じている。

トランプ大統領時代にハリウッド映画はチャイナマネーに席巻され、中共の有利にな

ある。

中共は今、習近平の尻に火が点き始めているので、時間的余裕は来年の五月までと見ておく方が良さだろう。岸田内閣の意見が一致することを心より願うものである。

内容に脚本を変更されたりしていたが、堪忍袋の緒が切れたペンス副大統領が強権発動し、ハリウッドの制作会社や大手プロデューサー、そして全米映画協会(MPAA)の幹部をホワイトハウスに呼びつけて雷を落とし、チャイナマネーと絶縁させるよう脅迫したと言われている。行き場を失い、それでも目的を達成すべく動いているチャイナマネーは、今度は韓国映画界を囲い込む動きに出た。韓国映画を利用して、瞬間湯沸器の民族性を持つ韓国人に対して、アメリカや日本は力での不正を押し付ける国だとか、韓国人は独立して半島を「極東のスイス」にするべきだなどと吹き込む脚本を書かせている。何気なく、それでも継続して、反米・反日に世論が傾くよう誘導しているわけだ。

同じように、文在寅政権ではチャイナマネーが政権の工作費として使われていると噂になっており、青瓦台が中共と結託している疑惑が渦巻いている。

来年三月には韓国大統領選挙が行なわれるが、保守系に群を抜くような候補者が居ないことを幸いに、革新系や中共系の与党ではアメリカや日本に友人が多い李洛淵(イ・ナギョ)ン/写真 元首相を文の後釜に据えようと画策している。与党の候補者が圧倒的得票を得て



新大統領になれば、国内世論のみならず海外メディアも無視できなくなる。韓国は新大統領の下に国民が一丸となって「新韓国のスタート」というラッパを吹いて、日米韓の集団安保の否定や台湾の不承認などを打ち出してくる可能性が排除できない。

韓国が中共側に軸足を移せば、北朝鮮は韓

国を軍事攻撃せざるを得なくなる。これは軍事的バランス上、望まなくても起こる問題だ。中共は半島の南北が出来るだけ不安定で、日本やアメリカの言うことを聞かず、台湾とも不仲のままできてくれることを願っている。そうなると作戦的には「大統領選挙で投票用紙をすり替える」というA案が実行されることは確実だ。

これを未然防止する最良の方法が、日本が韓国と喧嘩するのを覚悟で、国際選挙監視団を送ると提案することだ。これは中共に対しても、日本が軍事的な衝突を覚悟していると思わせて威嚇する効果がある。北朝鮮に対しても、日本は中共が極東アジア

アメリカの外交政策を信用するな

トランプ大統領時代には、アメリカが国際社会と約束した数々の取り決めが反故にされた。オバマ大統領は何の権限で国際協定を結んだのか。またトランプ大統領はそれを破棄することが出来たのか。国際音痴の日本人には理解しがたいものがある。

TPPにしても、二酸化炭素削減条約にしても、環境保護協定にしても、トランプはオバマが結んだ国際協定を悉く破棄した。オバマ憎しというだけでは、アメリカの外交方針が転換するような激変の言い訳にはならないはずだ。

そこで、日本人が知っておかねばならないポイントを挙げると、「これらは大統領の一存で決定できる行政協定」という事実である。日本なら国会であれこれ議論してから国際協定はサインすることとなるが、アメリカでは大統領が地方の補助金を増額するサインと同じような手続きで決まる「行政協定」なのである。

日本人は世界的にも真面目な国民性で知られているが、それでもアメリカ大統領権限を好意的に捉えることが出来ないほど理解不能だろう。真面目に考えても、日本とアメリカは政治システムが違い過ぎるのである。

気候変動のための枠組み「パリ協定」は、オバマが結び、トランプが破棄し、またバ

を混乱させて支配しようとしている野望を本気で挫くつもりだと思わせる効果がある。

もし中共の偽造投票用紙によって得票すり替えが大規模に行なわれ、与党大勝という結果になれば、五月の大統領任期のスタートまでの移行期間に中共解放軍が台湾海峡で軍事行動を引き起こす危険性がある。韓国が中共を「消極的支持」することによって、極東アジアの安定は音を立って崩れることになるだろう。

世界平和の為に日本が出来ることは多いが、まず韓国大統領選挙を利用して中共の野望を挫くことも考えるべきではないだろうか。

イデンがサインし直した。何を信じれば良いか、本当にアメリカは約束を守るのか。という所にまで心配は拡大してゆくが、大統領は「行政協定」のサインをしているに過ぎないことをマスコミは報道しない。

アメリカでも一般的国際条約なら、上院の議決を経なければ大統領はサイン出来ないことになっている。だが、最初から取り扱いを行政協定にしておけば、大統領権限で好きなようにサインすれば良いのだ。これを日本人は知らないし、マスコミも伝えようとはしない。マスコミがアメリカ大統領の何に付度しているのかは知らないが、ひとつ間違えば、日本人はアメリカ政治も大統領も信じられなくなる。すると日米は不信任が増大して、昭和初期と似たような環境になリかねない。

日本外交は、アメリカがそれを「国際条約扱い」にしているのか、それとも「行政協定扱い」なのかを適時速やかに把握して、外交方針や国家対応の見通しを立てなければならぬだろう。

庶民には余計なことを知らせないという政治的方針は有っても、永田町や霞ヶ関がアメリカ大統領の行政協定のサインを知らないのであれば、日本政府には政治センスが皆無だということになる。知らない事は罪である。

韓国以外のアジア諸国は中国と訣別する

支援目的で中国に平伏している東南アジア諸国の多くは、出来れば中国のように「援助したから代わりにこれを買げ」という下品な事を言わない日本に援助してもらいたいと願っている。日本も全ての国に援助できるほど大国であれば良いが、実際には政治的な問題も含めて「老人性の中小成熟国家」でしかない。

北朝鮮でさえ、日本が援助してくれたら中国とは即日訣別すると言っているらしい。ミャンマー問題の根っこに在るのはビルマ民族と偏狭な仏教徒の問題なのだが、軍幹部にもスーチャーにも援助しているのが中国共産党だということ、根性なしの日本外交は出る幕が無い。ミャンマー問題を複雑化させているのが中国の港湾借り上げと高速鉄道敷設だというのは世界では周知で、ラオス、タイ、ベトナムは中国と距離を置いた方が得策だと感じていた。そして今度は、カンボジアのフンセン首相が「統一教会の韓鶴子総裁と一緒に北朝鮮を訪問する」予定になったらしい。



ジャカルタのASEAN本部

束させると豪語していた経済担当トップの劉鶴が、通貨供給の現物を絞っていく政策を進めた途端に中国不動産大手が資金ショートする始末となった。日本やアメリカの先例で言えば、これで中国のバブルは崩壊する。

中国では、習近平が老人介護や健康福祉政策を推進したお蔭で、老人は平均寿命が急激に伸びた。逆に若者人口は伸びず、総人口は十億を切っている。つまり、平均労働人口とされている十六歳から六十五歳の割合は急減しているのだ。適正労働人口割合は四割と言われ始め、経済、産業の伸び率鈍化と低迷が続く見通しになった。これから中国は、国内外に対立問題を抱えたまま没落する道に差し掛かるだろう。

中国の総人口が八億人を割り込むのは数年後の予測で、その時点で適正労働人口は国家運営に必要な基準を下回ることとなる。同時に、国民的な消費は落ち込み、人民元の価値の下落は止まらなくなる。国内矛盾解消を外国との戦争に求めたら、あつと言う間に中共は崩壊することになる。

八方塞がりの中国にとって、日米韓の安全保障を最優先している統一教会が、カンボジアと北朝鮮を引き入れる計画が進んでいる裏に、アメリカ共和党と日本の自民党がいることは絶望的に感じるだろう。台湾海峡で波風を立てれば、日米の世論も沸騰してしまう。中国は前にも後ろにも動けなくなってきた。

短絡的なマスコミ論調や評論家の言説に惑わされることなく、我々は冷徹な国際政治を見極める目を養いたいものである。

読者投稿

暴対法三十年で社会に与えた悪影響

カンボジアは北朝鮮の友好国で、その首相が公式に訪問するのは拒めない。九月十二日にフンセン首相が語っていたのは、アジア平和の為に北朝鮮問題を解決すること、中国と距離を置くことだった。筆者も同時中継のメッセージを見て驚いたが、東南アジア諸国は全てが「反中共」で手を結ぶ可能性が大きくなってきたのである。ミャンマー問題が与えたマイナスの影響に、今になって中共は頭を抱えているだろう。

その中国では、バブルを破裂させないで収

束をきつかけに暴対法制定に政治の舵を切らせたのである。

「清水の次郎長は日本では誰もが英雄だと認めるが、彼はヤクザじゃないか」とはアメリカ側の主張だが、次郎長が活躍したのは幕末の一時期の事、百五十年も経ってから言い出す話では

暴対法は平成三年に日米通商交渉の席で、アメリカ側から突然持ち出された「日本社会は暴力団が支配している。日本ではヤクザは英雄視されている」というとんでもない主張から加速した。アメリカ国務省やFBIと連携していた当時の警察庁長官が裏で話を進め、日米通商交

ない。だがバブル経済が崩壊した直後の日本は、すぐにバブル経済は復活すると誰もが願望を込めた予測をし、当時の警察庁長官も全国に十五万警察官の制服や装備を新しくするとラッパを吹いていた。標準装備の拳銃、豊和工業のニューナンブもヨーロッパ製に更新するつもりだったと言われており、ヨーロッパかぶれの長官らしいと失笑を買っていたようだ。

日本社会は暴対法制定によって、良いことも悪いこともあった。これは当然で、政策的なことにゼロサムという考え方は無い。バブル経済で不良が金儲けだけを目的に新興ヤクザとして登場して、任侠社会特有の義理も人情もゴミ箱に捨てて、金儲けの達者な人物がヤクザで出世するというふざけた価値観を築いた。警察側も、都道府県の警察予算を増額させることばかりが管理者の使命となり、新卒で警察官を希望する人材も枯渇し、ロクでもない若者が警察官になったりした。警察は絶対的な員数合わせがあり、どうしてもない連中でも採用する組織と噂された。バブル経済は、ヤクザと警察の両方の人材枯渇を生み出したのだ。今では信じられない話だが、この当時は各地の議会で「防犯カメラ設置の是非」が議論されるような時代だった。防犯カメラは、国民を犯罪予備軍として見張り、プライバシーを丸裸にするという土井たか子の主張が全国に蔓延していた時代だった。

学校教育現場も荒れていた。子どもたちは社会の縮図と言われ、金が全てのダニのような人間に育ちつつあり、教師や教組は教育労働者というジャンルを確立し、尊い職業でも立派な人を作る先生でもないサラリーマンとなった。生徒たちは同じように、自分で責任を取らずに利益だけを欲しがる卑しい人に育っていった。



子どもたちは「昔は学校に番長がいて、中途半端な不良は退治して、他校との喧嘩から一般生徒を守っていた」という伝説を求め、そんな内容の映画や映画が大人気となった。バブル経済と共に、学校から番長は居なくなり、自分の体で責任を取る不良は絶滅した。中途半端なワルだけが徒党を組んでのさばり、社会に出てからは中途半端なヤクザになった。バブル時代にはパチンコ店は全国で三万店に近づき、ヤクザの組員は三万人を超えた。悪ガキでも将来の安定を考えていた連中は、補導歴も無く退学や停学も無く、募集に応じて警察学校に行った人が

相当数いた。この時代の採用は質が悪く、警察学校を放り出された連中も多かった。

右翼が増えたのもこの時期で、免許も資格も要らないからと右翼団体が次々に誕生した。戦闘服を着て街宣車に乗っていけば、何となく愛国心の塊だと錯覚させるものだった。左翼も軟弱になり、世界の民族闘争のゲリラが何かさえ解らなくなっていた。左右共に、社会運動と言いつつも中途半端な連中のガス抜きでしかなかったのだ。

暴対法は政府も都道府県も毎年のように内容を高度化し、まず学校から番長を抹殺することで芽を摘もうとした。悪事が目立たない賢い不良たちは、水面下で社会の泥水を飲む準備段階にあったが、学校は気づかず、暴対法もそこには網を掛けられなかった。かくして学校では番長グループが無くなり、見えてこない不良たちの天下となった。町にも同様の若者が溢れ、人目でわかるゴロツキは生きていけない社会になった。

ヤクザの構成員は急減したが、不良は逆に増加した。粗暴犯は減っても、犯罪行為そのものは増えている。郷土愛も薄れて、人的な結びつきも薄れてきた。社会から熱量が減ってきたのである。

在日を罵倒して溜飲を下げるような下劣な活動が蔓延し、クソほどの値打ちもない政党が誕生して議席を得たりするのは、それを支援する感情が国民一般に有るからである。暴対法三十年で、国民心理は確実に劣化した。バブル経済の功罪を語る時、暴対法と学校現場の変異を語らないのはおかしい。あの当時のガキが、今では社会の中心なのである。

コロナによって大きく変わりつつある社会、それは新たな価値観やルールを構築し、若者たちに「今までと、これから」という世代格差の脱皮を促すことになった。コロナ後の三十年では、暴対法の轍を踏まないように注意したいものである。

本部、地方事務局活動報告

■関東・東北事務局

◇九月二十九日（水）

・東京・港区三河台公園にて、九・二九反中共デー東京大会共闘委員会主催による蹴起集会および徒步行進が行なわれた。午前十一時集合。我が党より内藤芳弘本部長、山田誠幹事が参加し、決起集会のあと正午より徒步行進へ出発。終点の広尾公園にて総括集会が行なわれ、午後二時解散した。

■関西事務局

◇十月十日（日）

・正午より、朝来市生野町・山口護国神社にて、恒例の生野義孝慰霊碑清掃奉仕。党員有志六名が参加。清掃後、明治維新を前にして散った志士へ黙祷を捧げ、境内にて直会。午後一時半頃解散した。